

# イー・アクセス株式会社 【9427】

---

2007年3月期 決算説明資料  
(2006年4月 ~ 2007年3月)



2007年5月14日

I. 2007年3月期決算の総括 3 ページ

II. 2007年3月期決算の詳細 10 ページ

III. 事業の状況 17 ページ

ネットワーク事業 19 ページ

デバイス事業 27 ページ

イー・モバイル 31 ページ

I. 2007年3月期決算の総括

3 ページ

II. 2007年3月期決算の詳細

10 ページ

III. 事業の状況

17 ページ

ネットワーク事業

19 ページ

デバイス事業

27 ページ

イー・モバイル

31 ページ

## 2007年3月期決算ハイライト

### ADSL・ ISP事業

ADSL契約数は年間純増を達成

ADSLの年間平均解約率は1.91%で、当初予想の2.0%を下回る

営業利益は前年同期比15%増。経常利益は前年同期比21%増  
営業利益、経常利益、共に過去最高利益を達成

### モバイル事業

3月31日に東名阪主要エリアにおいて、モバイルサービスを開始

戦略的端末EM・ONE及びデータカード端末を投入

### 株主還元

年間配当は一株あたり1,800円を実施。今期から四半期配当を開始

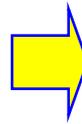
## 2008年3月期の見通し

<b>ネットワーク事業</b> (ADSL・ISP 伝送・WiMAX)	ネットワーク事業は引き続き高い利益水準と キャッシュフローを確保
<b>デバイス 事業</b>	新たにデバイス事業を立上げ、 2008年3月期は80億円の売上を見込む
<b>イー・モバイル</b>	イー・アクセスのイー・モバイル持分を43.5%から37.6%に変更予定  2008年3月の音声サービス開始を目指す
<b>連結業績</b>	イー・モバイルの持分を変更したことにより、 2007年3月期と比較し、EBITDA及び営業利益は増益予想
<b>株主還元</b>	年間配当額を一株あたり2,300円へ増配予定

# イー・モバイル株の持分比率の変更について (1)

イー・アクセスが保有するEM株の売却

10万株@12万円/株



イー・アクセスのEM持分比率

43.5%から37.6%に変更予定

## 目的

イー・アクセスの連結のバランスシートの悪化を回避しつつ、イー・モバイルの企業価値の成長をイー・アクセスの株主に還元できる最良の方法であると考えたため

1. EM株を一部売却し、初期段階の投資リターンを株主に還元。2008年3月期の配当は前年から28%増配の2300円を予定。
2. 売却で得た資金により、イー・アクセスの単体及び連結のバランスシートを強化。2008年3月期のEBITDA及び営業利益は前年同期比増益予想。
3. イー・アクセス及びイー・モバイルのガバナンス体制を明確化

## 株主の状況

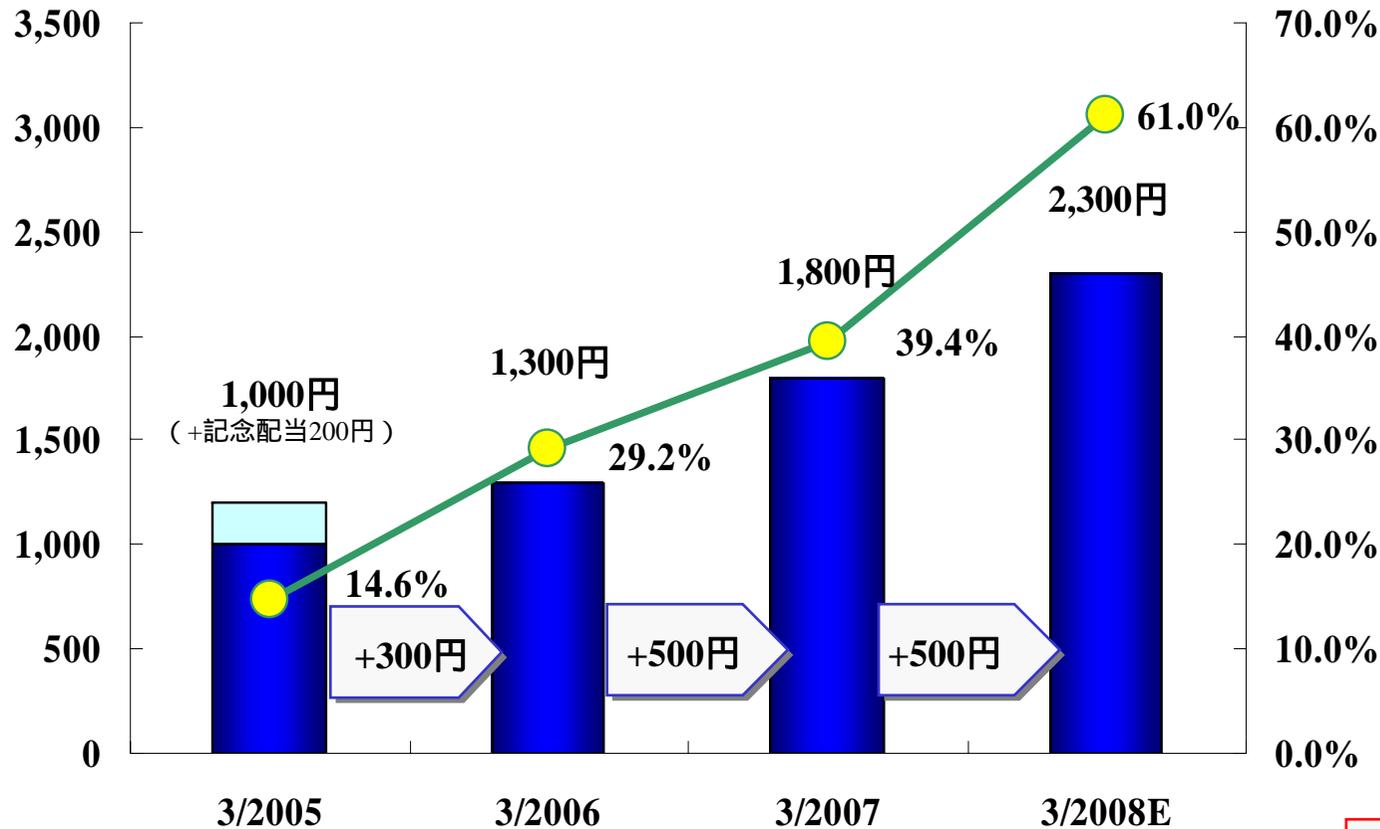
	売却実施前	売却実施後
	議決権%	議決権%
eAccess	43.5%	37.6%
Goldman Sachs	29.8%	35.7%
Temasek	8.3%	8.3%
Others	18.4%	18.4%
Total	100.0%	100.0%

# 株主還元策

2008年3月期の配当は前期から28%増配の2,300円を予定

(一株当たり配当額、円)

(単体配当性向)



配当利回り

1.32%<sup>\*1</sup>

1.43%<sup>\*1</sup>

2.30%<sup>\*1</sup>

3.42%<sup>\*2</sup>

業界最高水準の  
配当利回り

\*1 各年度末の株価をベースに算出。

\*2 2007年5月11日株価 67,300円をベースに計算。

# 新イー・アクセス取締役体制（6月27日以降予定）

<p><b>取締役会長</b> 千本 倅生</p>	<p><b>代表取締役社長</b> 安井 敏雄</p>	<p><b>取締役</b> エリック・ガン</p>
<p>イー・モバイル(株) 代表取締役会長兼CEO 第二電電(株)(KDDI) 共同創業者/元副社長</p>	<p>法政大学大学院 客員教授 ソレクトロンジャパン(株) 代表取締役社長</p>	<p>イー・モバイル(株) 代表取締役社長兼COO 元 ゴールドマン・サックス証券 マネージング・ディレクター</p>
<p><b>社外取締役</b> ポール・レイノルズ</p>	<p><b>社外取締役</b> ウィリアム・スミス</p>	<p><b>社外取締役</b> 國領 二郎</p>
<p>ブリティッシュ・テレコム BTホールセール CEO</p>	<p>AT&amp;T シニア・ヴァイス・プレジデント ネットワーク・サービス</p>	<p>慶應義塾大学 総合政策学部 教授</p>
<p><b>社外取締役</b> 高井 健式</p>	<p><b>社外取締役</b> 井上 準二</p>	<p><b>社外取締役</b> 澁澤 健</p>
<p>高井法律事務所 弁護士</p>	<p>(株)アイ・ティ・フロンティア 代表取締役社長</p>	<p>シブサワ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役社長</p>

2007年6月27日に開催予定の定時株主総会の承認を経て就任予定。

# 新イー・モバイル取締役体制（6月29日以降予定）

<p><b>代表取締役会長兼CEO</b> 千本 倅生</p>	<p><b>取締役副会長</b> 種野 晴夫</p>	<p><b>代表取締役社長兼COO</b> エリック・ガン</p>
<p>イー・アクセス取締役会長 第二電電(株) (KDDI) 共同創業者/元副社長</p>	<p>元 イー・アクセス取締役 元 KDDI(株) 副社長</p>	<p>イー・アクセス取締役 元 ゴールドマン・サックス証券 マネージング・ディレクター</p>
<p><b>社外取締役</b> 行天 豊雄</p>	<p><b>社外取締役</b> 降旗 健人</p>	<p><b>社外取締役</b> ピーター・カーウィ</p>
<p>国際通貨研究所 理事長 元 大蔵省財務官</p>	<p>元 国際デジタル通信(株) 社長 元 伊藤忠商事(株) 副社長</p>	<p>カリフォルニア大学 サンディエゴ校 国際関係・太平洋研究大学院院長</p>
<p><b>社外取締役</b> ルーカス・チャウ</p>	<p><b>社外取締役</b> 川本 裕子</p>	<p><b>社外取締役</b> アングル・サフ</p>
<p>メディアコープ CEO 元 シンガポールテレコムモバ イル CEO</p>	<p>早稲田大学大学院 教授 元 マッキンゼー シニアエキスパート</p>	<p>ゴールドマン・サックス証券 マネージング・ディレクター</p>

2008年定時株主総会まで任期のある川本氏以外の取締役は、2007年6月29日に開催予定の定時株主総会の承認を経て就任予定。

I. 2007年3月期決算の総括

3 ページ

**II. 2007年3月期決算の詳細**

**10 ページ**

III. 事業の状況

17 ページ

ネットワーク事業

19 ページ

デバイス事業

27 ページ

イー・モバイル

31 ページ

# 2007年3月期実績

単体の営業利益は過去最高の125.3億円、前年同期比約15%増  
 連結の営業利益及び当期純利益は当初予想を上回る

	単体			連結		
	2006年3月期 <sup>(1)</sup>	2007年3月期	前年同期比 (増減%)	2007年3月期		
				ADSL・ISP	モバイル	連結 <sup>(2)</sup>
(単位：億円)						
売上高	603.5	559.8	7.2 %	559.8	5.2	562.5
営業利益	108.9	125.3	+ 15.1 %	125.3	114.7	10.5
経常利益	93.9	113.8	+ 21.2 %	113.8	129.3	15.6
当期純利益	63.3	66.3	+ 4.7%	66.3	129.4	9.1
EBITDA	216.5	213.4	1.4 %	213.4	109.7	104.4
設備投資額	68.5	78.8	+15.0 %	78.8	308.3	387.0
減価償却費	107.6	88.1	18.1 %	88.1	5.0	94.0

(1) 2006年3月期の数字はモバイル事業の損失を営業利益、経常利益、当期利益レベルで約8億円を含む。

(2) 当期純利益に少数株主損失72.4億円の控除を含む。

# 2008年3月期業績予想

売上は前年同期比12%の増収予想  
営業利益は前年同期比91%の増益予想

	2008年3月期						前年同期比 (増減%)
	ネットワーク*	デバィ	モバイル 07/4, 07/5	EM株 売却益	EM持分法 07/6 - 08/3	連結	
(単位：億円)							
売上高	527.0	80.0	26.0			630.0	12.0%
営業利益	99.0	31.0	48.0			20.0	90.7%
経常利益	88.0	31.0	51.0		111.0	105.0	N.M
当期純利益	53.0	19.0	29.0	33.0	111.0	73.0	N.M
EBITDA	182.0	27.0	35.0			120.0	14.9%
設備投資額	87.0	68.0	145.0			300.0	- 22.5%
減価償却費	83.0	5.0	13.0			100.0	6.4%

\*ネットワーク事業： ADSL事業、ISP事業、伝送事業、WiMAX事業

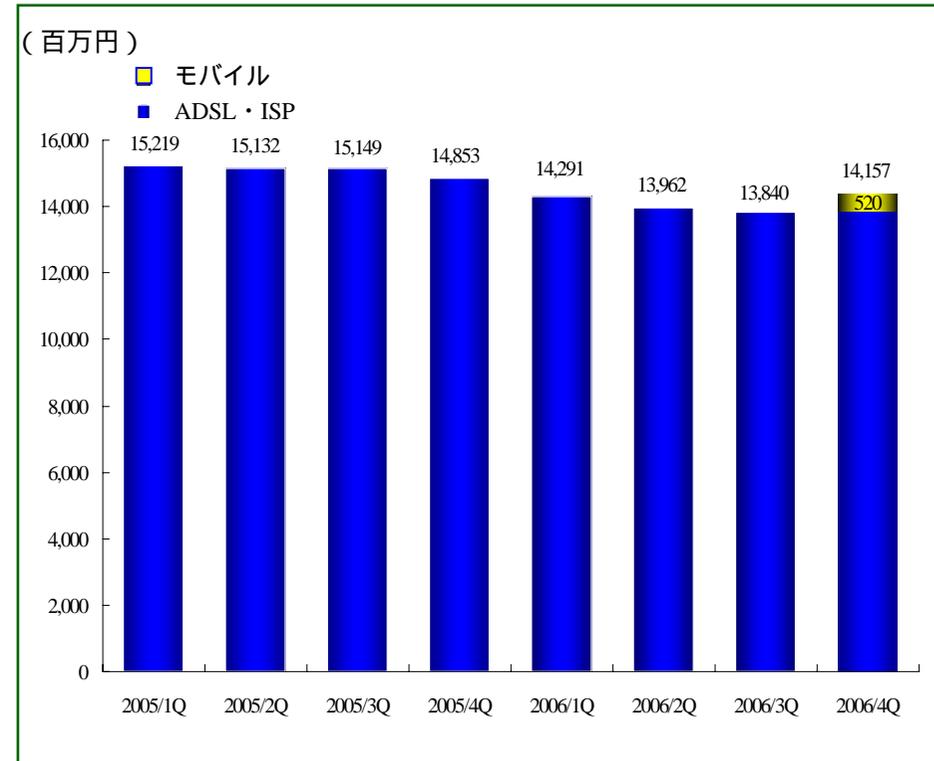
# 契約数及び売上高の推移

下期からADSL契約数は回復  
ADSL市場が縮小傾向にある中、年間のADSL契約数は純増を達成

## 契約数の推移



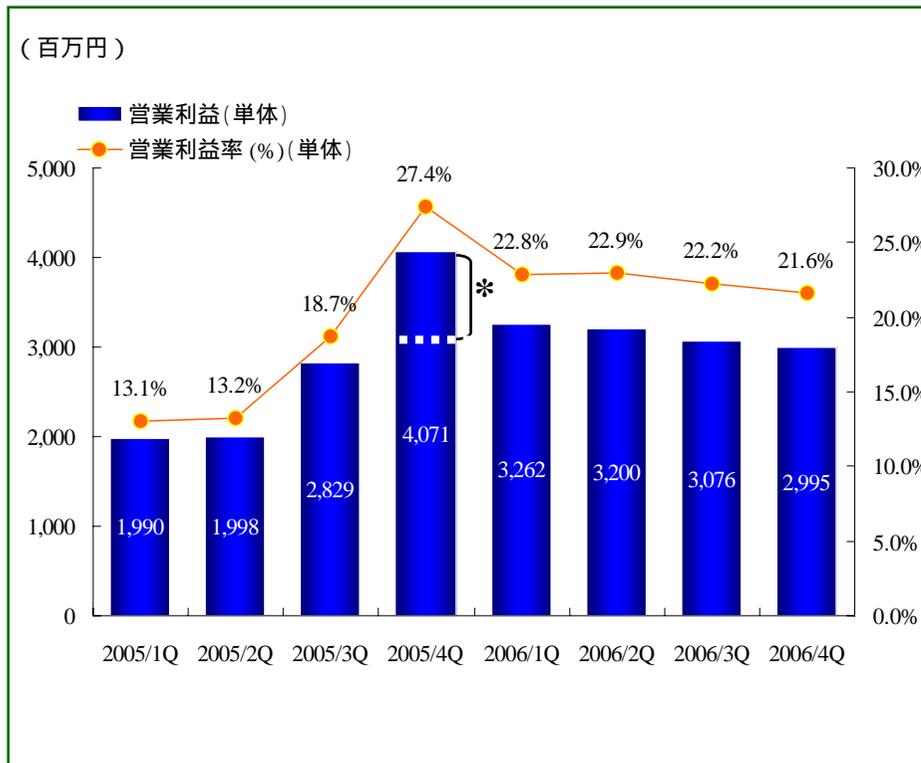
## 売上高の推移 (連結)



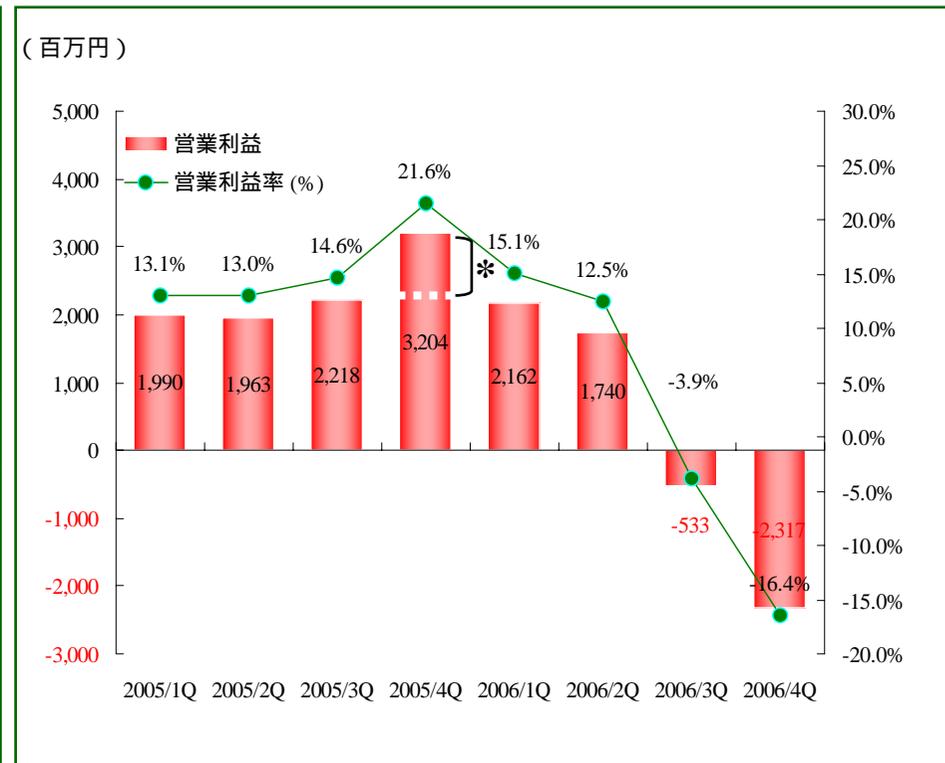
# 営業利益の推移

単体の営業利益は高い利益率を確保  
 連結ではモバイル事業の費用増により、業績予想通り3Qから営業赤字が発生

## 営業利益及び営業利益率の推移 (単体)



## 営業利益及び営業利益率の推移 (連結)

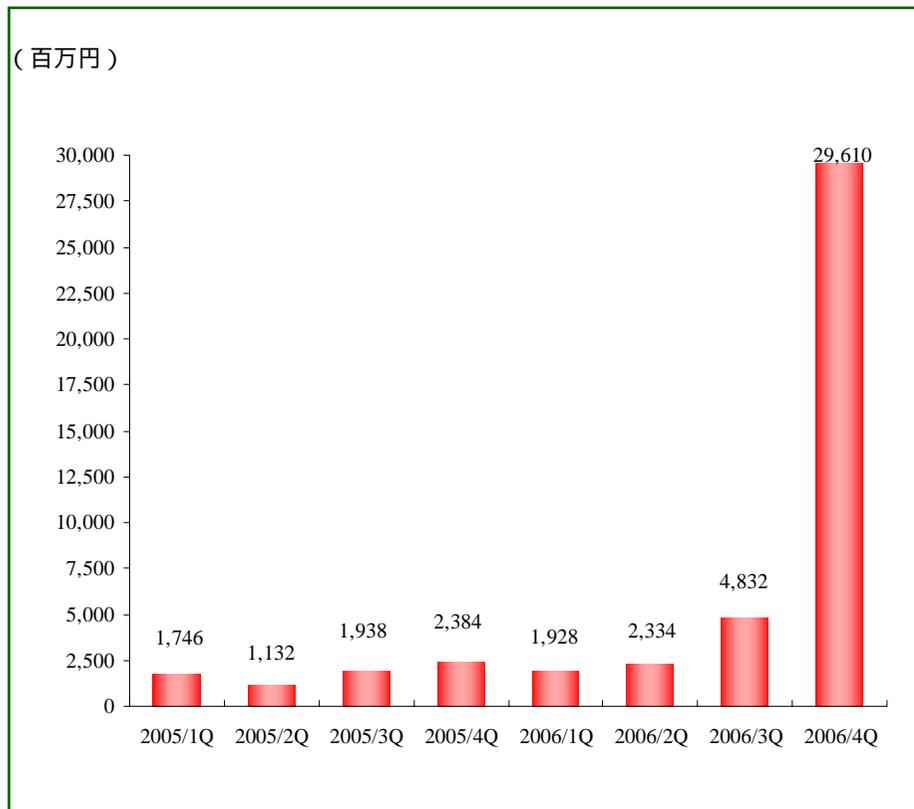


\* 2005/4QはNTT関連費用、接続料金の見直しによる遡及精算（一時的な利益計上）の影響約10億円を含む。

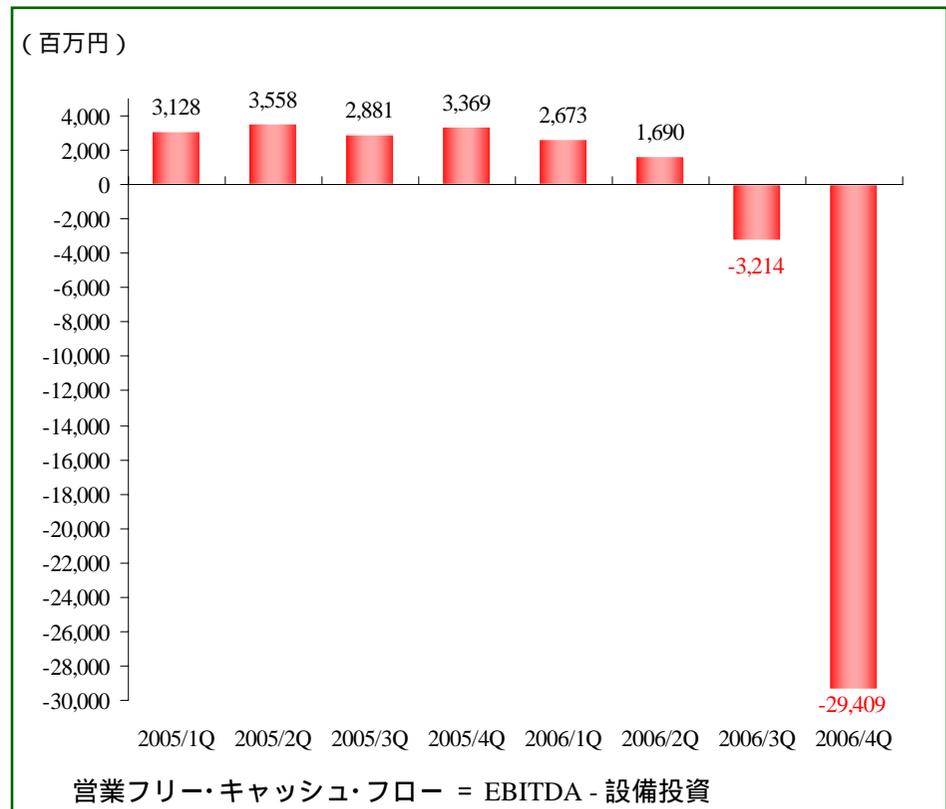
# 設備投資と営業フリー・キャッシュ・フローの推移

データサービスの開始に向けたモバイルネットワークの構築が本格的に始まり、4Qから設備投資が大幅に増加

設備投資額の推移（連結）



営業フリー・キャッシュ・フローの推移（連結）



# バランスシート of 状況

イー・アクセス単体、イー・モバイル共に  
事業に必要な十分な現預金を確保

	2007年3月末		
	単体	(参考) イー・モバイル	連結
(単位：億円)			
現預金残高	510.1	1,095.6	1,609.3
有利子負債	884.5	14.5	899.0
純有利子負債	374.4	1,081.1	710.3
少数株主持分(イー・モバイル)	--	--	770.9
自己資本合計	389.2	1,284.1	322.3
総資産	1,395.7	1,562.6	2,378.4
純有利子負債/自己資本比率	96.2 %	84.2%	220.4%

I. 2007年3月期決算の総括

3 ページ

II. 2007年3月期決算の詳細

10 ページ

**III. 事業の状況**

17 ページ

**ネットワーク事業**

19 ページ

**デバイス事業**

27 ページ

**イー・モバイル**

31 ページ

# 新セグメント情報



# ネットワーク事業

## ADSL事業

- 2008年3月期はADSL市場内でのシェア向上を目指す
- 年間を通して安定した解約率を維持予定
- 加入者獲得は、モバイルとのバンドルサービスを中心に展開

## ISP事業

- イー・アクセス及びイー・モバイルと連携した新しいコンテンツや、ポータルサイトを展開

## 伝送事業

- サービスエリアを更に拡大予定
- 2008年3月期中の黒字化を目指す

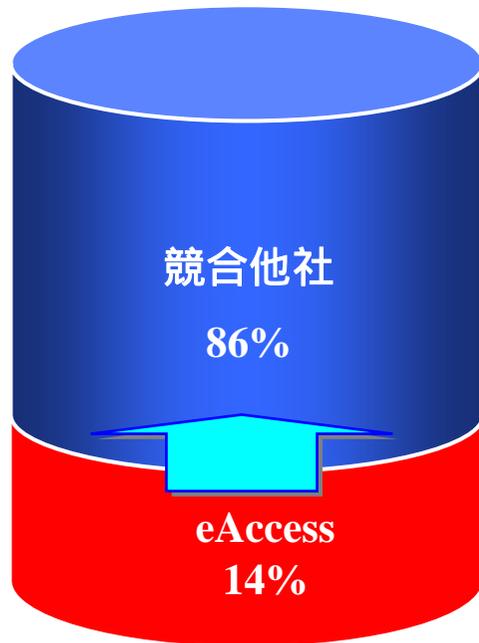
## WiMAX事業

- 今期の事業免許取得に向け、準備を進める

# ADSL市場でのマーケットシェア拡大

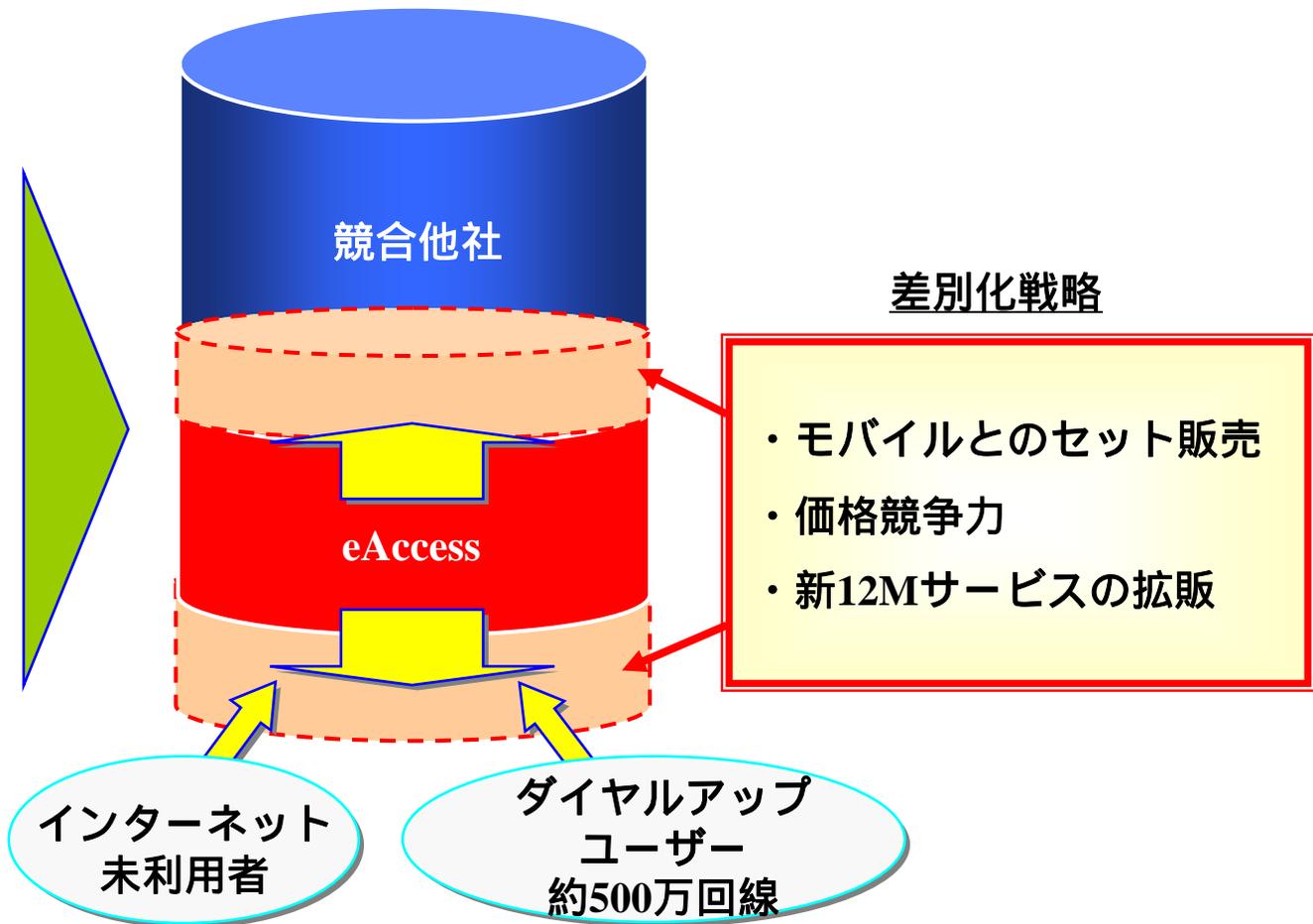
価格競争力やモバイルバンドルサービスで、成熟市場でのシェア向上を目指す

2007年3月期



ADSL市場 1423万回線

2008年3月期

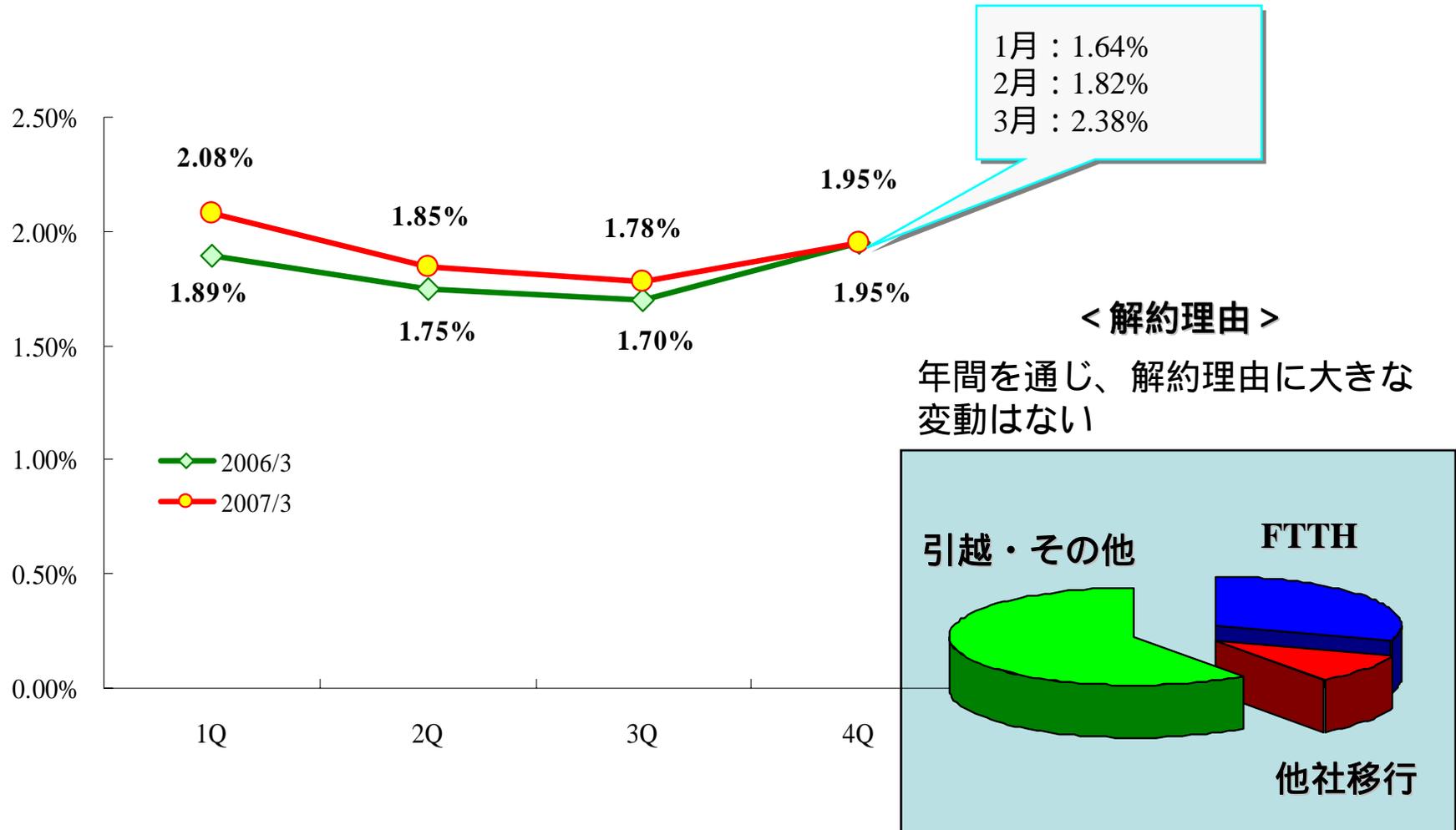


出所：総務省

「ブロードバンドサービス等契約数の推移」  
2006年12月末時点

# ADSL解約率の推移

継続的な解約抑止策が功を奏し、年間平均解約率は1.91%で当初予想の2.00%を下回る

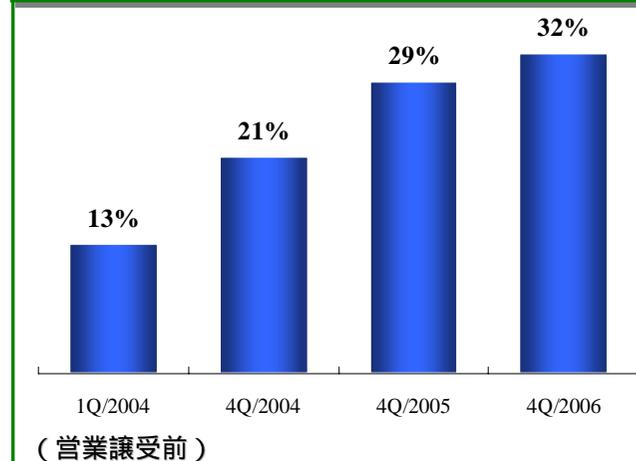


AOLの利益率は着実に改善。ブロードバンド比率も上昇

## 利益率・ブロードバンド比率

- AOLの利益率はネットワークや販売チャネルの見直し、ADSL事業とのシナジー効果などにより、大幅に改善。
- ブロードバンド移行の施策を実施し、AOLのブロードバンド比率は着実に増加

## AOLブロードバンド比率



## コンテンツの取組

- Yappa社と共同でEM・ONE向け3Dの新たなポータルインタフェース(3DBox)を共同開発



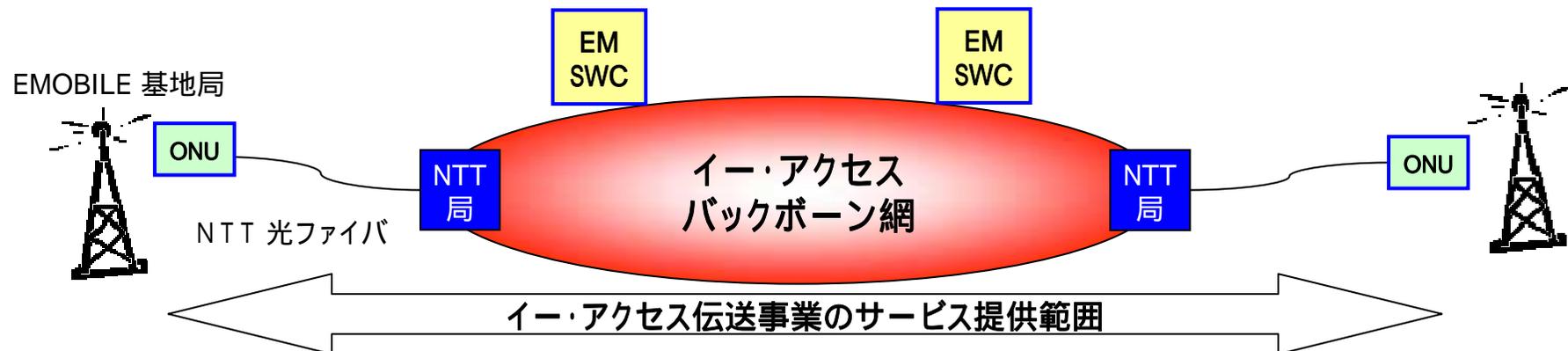
イー・アクセスの既存ネットワークを活用し、  
イー・モバイルへバックボーンサービスを提供

## サービス内容

東名阪及び主要都市部におけるイー・モバイルの基地局とスイッチングセンターを  
結ぶバックボーンを提供

## ネットワーク概要

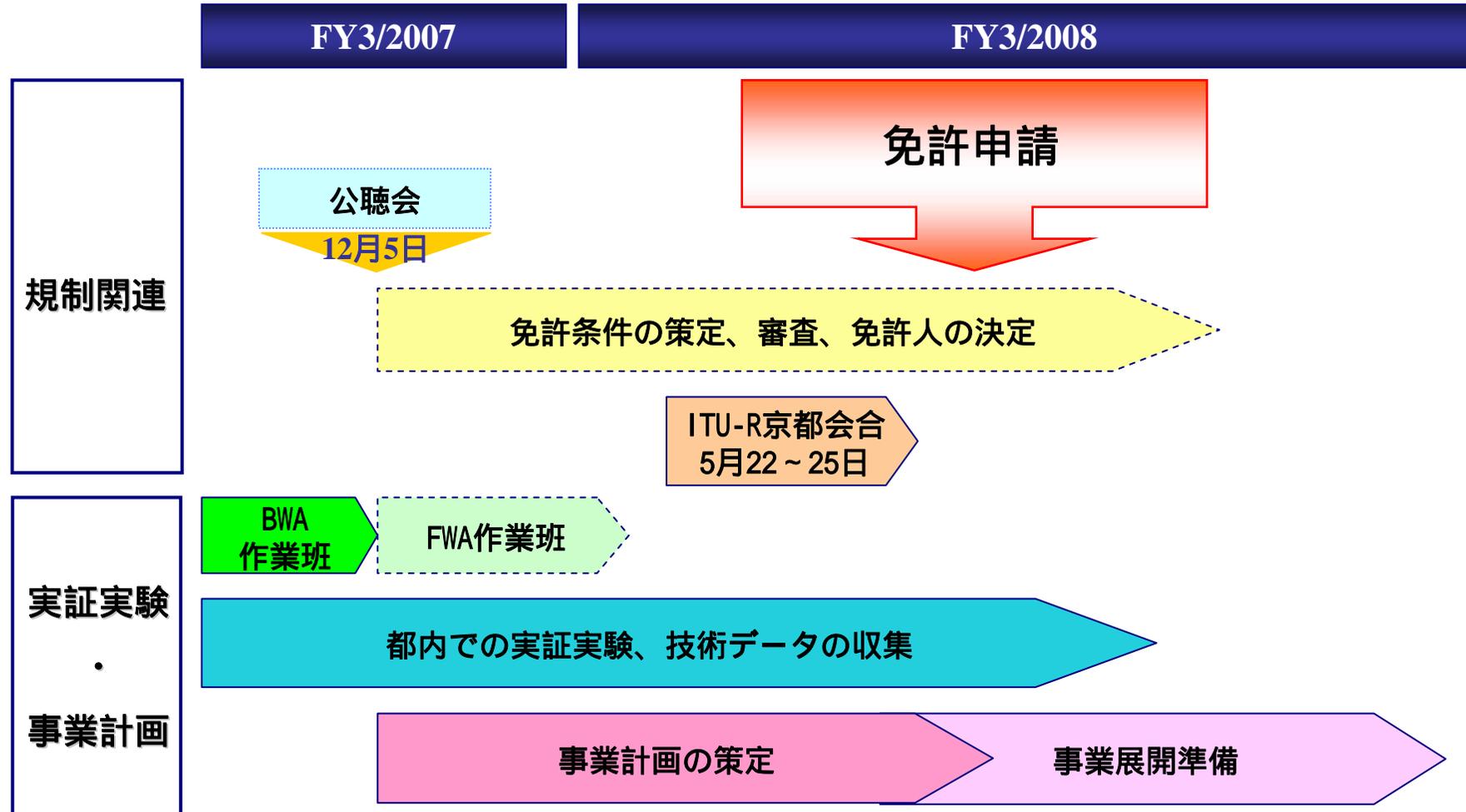
- 基地局とイー・アクセスバックボーン網を繋ぐラストマイルは、主にNTTの光ファイバを使用



EMSWC:イー・モバイルスイッチングセンター

ONU:基地局装置をネットワークに接続するための装置

実証実験による技術検証のほか、標準化活動に積極的に参加し、第2四半期のモバイルWiMAX免許申請に向け、準備を着実に進める

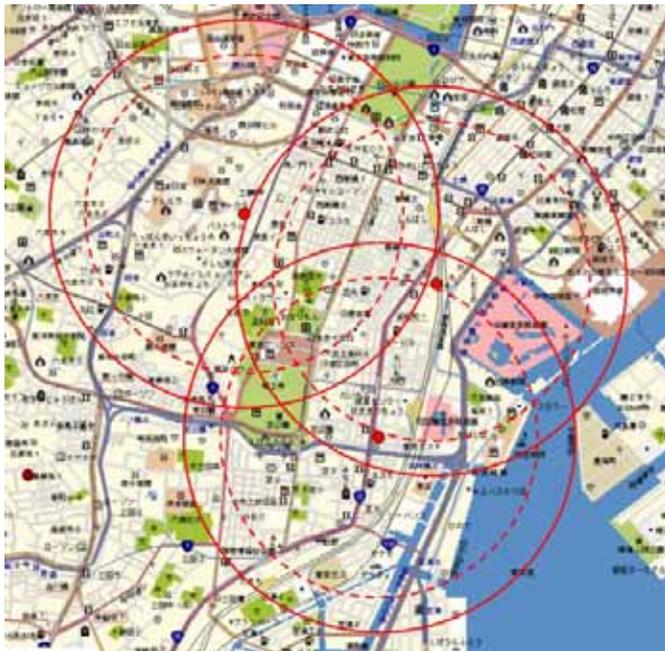


# モバイルWiMAX実証実験

## 実験目的

- 実験エリアの郊外への拡張。東京都内3箇所の実験を開始しているほか、神奈川郊外での実験免許を申請中
- 各種アプリケーション技術・ビジネスモデルの検証
- 実験データに基づき、モバイルWiMAXの事業化検討をさらに具体化

## < 都内実験エリア >



## モバイルWiMAXシステム



端末  
(PCMCIAカード)



基地局



指向性アンテナ

# デバイス事業

## 事業目的

- オープン、水平型のビジネスモデルを採用し、事業領域を拡大
- モバイル、固定通信、WiMAX共通のアプリケーションプラットフォーム及びデバイスを開発
- 単独で利益の出るデバイス事業のビジネスモデルを構築

## 事業機会

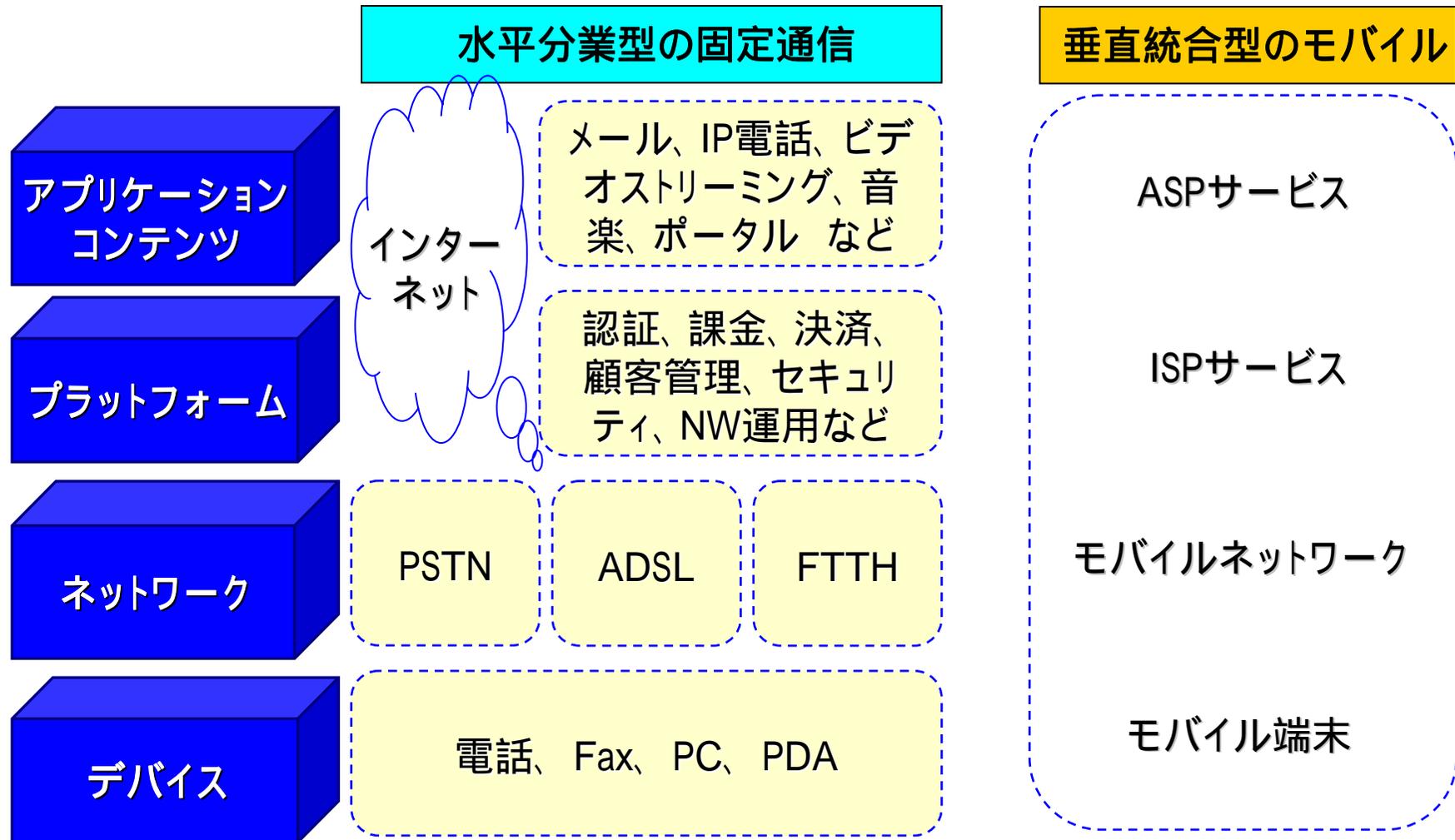
- イー・モバイル以外へのサービスの提供による事業機会の拡大
- 独立的な立場でオペレーター、パートナー、ベンダー、コンテンツ&アプリケーション提供事業者とよりよい関係を構築

## 財務目標

- 2008年3月期の売上80億円、EBITDA損失27億円の計画

# 通信市場と環境の変化

垂直統合型のモバイルビジネスを取り巻く環境が変わりつつある



出所：総務省、イー・アクセス

# イー・アクセスグループの目指す事業モデル

新しいデバイスのビジネスも水平分業へ

アプリケーション  
コンテンツ

プラットフォーム

ネットワーク

デバイス



メール、セキュリティ、GPS など



サービスデリバリープラットフォーム、回収代行、  
顧客管理、認証、ネットワーク運用 など



3G (W-CDMA)

FMC



ADSL

FMC



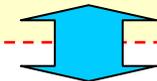
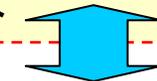
WiMAX



EM・ONE  
データカード  
音声端末

ブロードバンド  
モデム

WiMAX  
端末



イー・モバイル/その他提携パートナーへ  
サービスを提供



# イー・モバイル

# イー・モバイル サービス開始

2007年3月31日サービス開始。携帯事業に13年ぶりの新規参入



ヨドバシカメラAkiba店



ビックカメラ有楽町店

ヨドバシカメラAkiba店、  
ビックカメラ有楽町店にて  
開業セレモニーを実施



いちばん最初のお客様  
にEM・ONEを手渡す  
千本会長

## “EM・ONE”



- ・ 高速データ通信  
– HSDPA 及び 無線LAN
- ・ ワンセグ放送
- ・ 4.1インチワイドVGA液晶
- ・ 18.9ミリの薄さ
- ・ Windows Mobile®5.0を搭載
- ・ 3D ブラウザ搭載

## カード型端末 ( 4 機種 )

### PCカード タイプ



### CFカード タイプ



### Express Card/34 タイプ \* USB Modem タイプ \*



\* 発売日未定

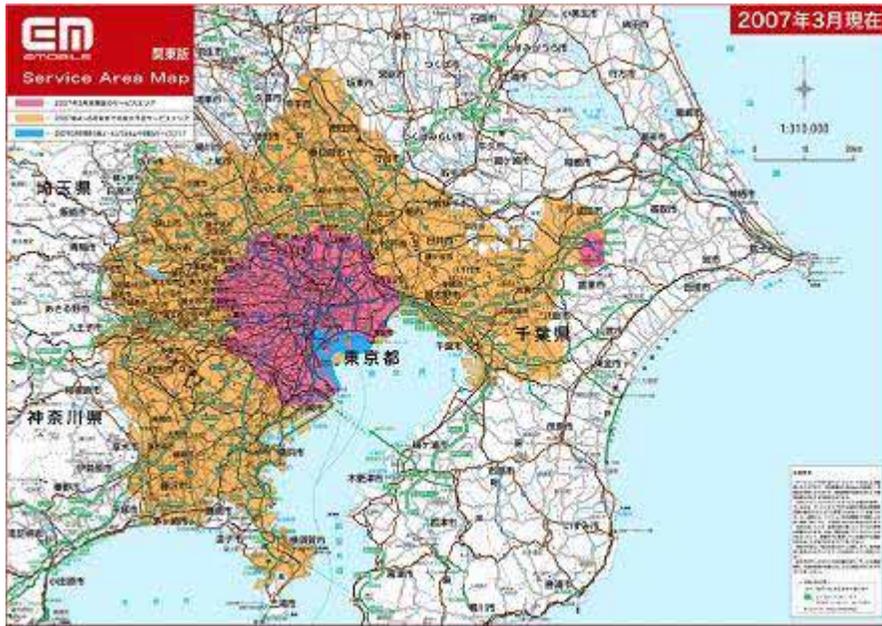
# モバイルデータサービス料金比較

3Gサービスで、初めて月額定額モバイルブロードバンドサービス料金を実現  
(PCからのインターネットアクセス料金を含む)

	イー・モバイル	3G	PHS
月額費用	5,980円 ADSL込み	約14,000円*  (事業者により異なる)	12,915円
スピード	HSDPA 最大3.6Mbps	364 kbps ~ 最大3.6Mbps	W-OAM 最大408Kbps
料金制度	定額制 データプラン (ADSL含む)	従量課金制	定額制 データプラン

\*月あたり250MB利用を想定

# サービスエリア展開



## 東京エリア

**3月末時点** (ピンクエリア)  
東京都23区

**6月末時点** (オレンジエリア)  
国道16号線 (東京環状線)圏内



## 大阪エリア

**3月末時点** (ピンクエリア)  
大阪主要地域

**6月末** (オレンジエリア)  
神戸市・大阪市近郊



## 名古屋エリア

**3月末時点** (ピンクエリア)  
名古屋主要地域

# 広告及び販売展開

ブランド認知期間  
2007年3月

企業・商品の認知度向上

製品認知期間  
2007年4月以降

購買意欲の促進

TV・新聞・ネット・店頭を介して訴求



当社CMキャラクター 松下奈緒さん



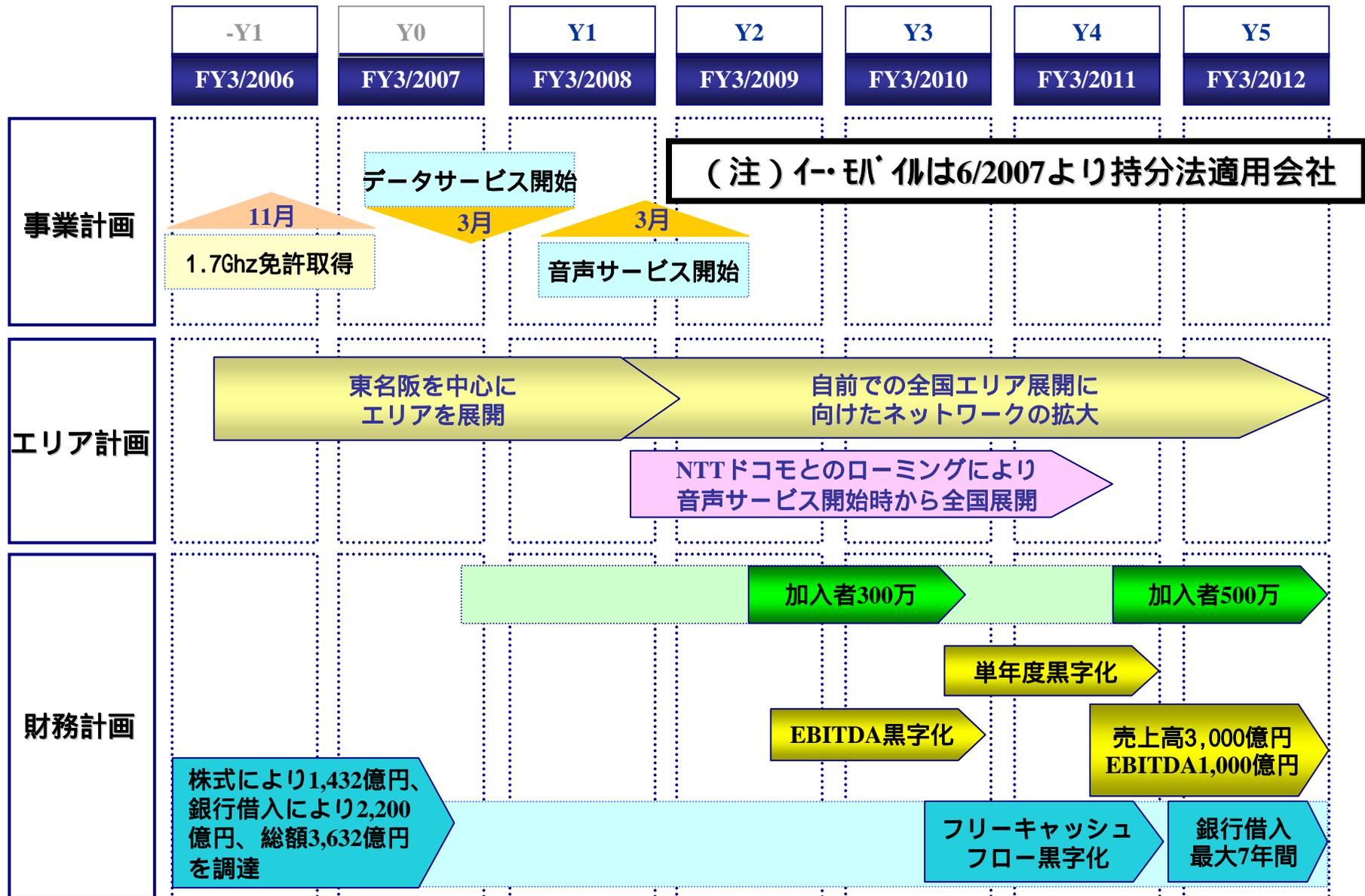
交通広告



量販店での展開



# イー・モバイル事業展開スケジュール（予定）



本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。